令和元年度 市債権回収対策室の徴収状況

(令和2年5月末日現在)

(1) 個別に事案引継を行ったもの

合計 ①+②

đ	情権名 所管局 引継対象、条件		件数(件)	引継金額 (百万円)	徴収目標額 (百万円)	徴収実績 (百万円)	徴収率 (円単位で算出)	
国民健康保険料 福祉局 (国保)		国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者	1,770	326	81	79	24.2%	
市	税	財政局	国民健康保険料 との重複滞納	2,026	303	101	125	41.3%
		本 料(税)) 計	3,796	629	182	204	32.4%
		上記債権に伴う	5延滞金等	_	J	20	21	J
		合	計①	3,796	629	(A) 202	(B) 225	
		_		3,133		目標達成率(B)/(A)	111.4%	

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

1,242

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)	徴収効果額 (百万円)	目標達成率	
国民健康保険料	福祉局 (国保)	5期以上の長期滞納者等	12,059	610	705	115.6%	
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,750	430	400	93.0%	
	合	計 ②	13,809	(C) 1,040	(D) 1,105	106.3%	
		徴収目標額(百万円) ((A) + (C)	徴収実績(百万円) (B)·	+ (D)	目標達

1,330

107.1%

令和2年度 市債権回収対策室の徴収目標

(1) 個別に事案引継を行ったもの

債材	雀名	所管局 (会計)	引継対象、条件	件数(件)	引継金額 (百万円)	徴収目標額 (百万円)	徴収率
国民健康	国民健康保険料 福祉局 国保制度離脱後に社会保険へ 加入及び市外転出の滞納者		1,463	257	78	30.4%	
市	税	財政局 国民健康保険料 との重複滞納		1,596	250	102	40.8%
							1
		合	計①	3,059	507	(A) 180	35.5%

(2) 財産調査・滞納処分強化によるもの(区役所との連携による徴収効果額)

債権名	所管局 (会計)	対象条件	財産調査対象 滞納額(百万円)	徴収効果目標額 (百万円)
国民健康保険料	福祉局 (国保)	全ての滞納者	12,475	480
介護保険料	福祉局 (介護)	保険料第1段階(生活保護の受給者等) を除く滞納者	1,666	270

合 計 ②	14,141 (B) 750
-------	----------------

	徴収目標額(百万円) (A)+(B)
合計 ①+②	930

債権名

過年度	Α	現年度	_	合計(過年度+現年度)	Α

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分					現年度分			合	計
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
А	平30実績	113,137	6,146	0	5.4%	106,991	0	0	0	_	0	5.4%	106,991
В	令元修正目標	106,991	3,318	5,000	3.1%	98,673	0	0	0	_	0	3.1%	98,673
С	令元実績	106,991	4,785	6,714	4.5%	95,492	0	0	0		0	4.5%	95,492
D	令2当初目標	98,673	2,510	5,000	2.5%	91,163	0	0	0		0	2.5%	91,163
Е	令2修正目標	95,492	2,900	6,400	3.0%	86,192	0	0	0	_	0	3.0%	86,192

3. 令和元年度の取組など

- ・分割納付誓約を締結した債務者に対しては、債権回収マニュアルに基づく確実な納付管理を徹底し、令和元年度末で7名が完済となった。
- ・分割納付誓約の提出のない者について分割納付誓約書の提出を求めるとともに、納付のない者について登記簿調査等をはじめとした財産確認など法的手続きを視野に入れた取り組みを行った。
- ・償還免除に関する法改正に基づき2月下旬に条例改正を行い、免除該当の債権6件について償還免除を行い、債務残高の圧縮を図った。

- ・分割納付誓約を締結した債務者に対しては、引き続き債権回収マニュアルに基づく確実な納付管理を徹底していく。
- ・分割納付誓約の提出のない者については、引き続き分割納付誓約書の提出を求めるとともに、納付のない者について登記簿調査等をはじめとした財産確認など法的手 続きを視野に入れた取り組みを行っていく。
- ・償還免除に関する法改正に基づき、免除該当の債権を速やかに調査のうえ手続きを進めていき、債務残高の圧縮を図る。

債権名 後期高齢者医療保険料	所属	福祉局	債権区分	強制徴収公債権(強制公)	
----------------	----	-----	------	--------------	--

過年度 A 現年度 A 合計(過年度+現年度)

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分			現年度分					合計	
	ľ	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
А	平30実績	541,117	177,837	104,080	32.9%	259,200	22,416,592	22,170,529	0	98.9%	246,063	97.3%	505,263
В	令元修正目標	504,359	161,899	109,137	32.1%	233,323	25,451,214	25,196,702	0	99.0%	254,512	97.7%	487,835
С	令元実績	502,450	202,421	85,006	40.3%	215,023	23,349,394	23,101,548	0	98.9%	247,846	97.7%	462,869
D	令2当初目標	486,962	162,645	105,372	33.4%	218,945	27,108,088	26,823,724	0	99.0%	284,364	97.8%	503,309
E	令2修正目標	462,869	186,534	102,456	40.3%	173,879	25,329,420	25,076,126	0	99.0%	253,294	97.9%	427,173

3. 令和元年度の取組など

・民間委託業者と区との連携を強化し、過年度分については、不現住と疑われる者を抽出し、速やかな現地調査を随時実施し、7月には短期証交付者に対して文書を送付し、民間委託業者から区への来庁を促すことで接触を図り、納付交渉を継続して行った。また、年金差押の取組を強化し、平成30年度の収納率32.86%から40.3%と大幅な収納率の向上となった。

・普通徴収対象者に対し、口座振替申込書を75歳到達による資格取得時に発送(コールセンターによる)すること等により口座振替を勧奨するなどにより口座振替による 納付を推進した。

- ・各区への未納者リストの提供について、区からの要望を踏まえ、これまでの年に数回から毎月行うこととし、各区が積極的に未収金に対する取組を行うよう促す。
- ・令和元年度の年金差押への積極的な取組により、未収金の徴収率が40.3%と大幅に増えたことから、令和2年度も前年度の徴収率40.3%を目標として、財産調査や差押の実施により未収金の回収に努める。(また、令和2年度秋頃に市債権回収対策室との連携がされる予定である。)
- ・民間委託業者(コールセンター)と各区における初期未納の早期納付勧奨及び口座振替勧奨強化により、令和元年度の収納率98.94%と99.0%の目標収納率にわずかに届かなかったため、令和2年度も引き続き目標収納率を99.0%に設定し、普通徴収対象者に対し、口座振替申込書を資格取得時に発送することやペイジーシステムを利用し、納付相談の機会を捉えて口座振替を勧奨するなどにより口座振替による納付を推進する等により目標を達成する。

	所属	福祉局	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)	
---------	----	-----	------	---------------	--

過年度	^	坦左曲	^	合計(過年度+現年度)	٨
迥平及	A	現年度	A	百司(週午及下現午及/	A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分			現年度分					合計		
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
А	平30実績	409,867	110,352	114,704	26.9%	184,811	21,344	21,318	0	99.9%	26	30.5%	184,837	
В	令元修正目標	184,837	22,920	0	12.4%	161,917	115,192	96,185	0	83.5%	19,007	39.7%	180,924	
С	令元実績	184,837	26,896	3,235	14.6%	154,706	36,956	36,911	0	99.9%	45	28.8%	154,751	
D	令2当初目標	180,924	22,435	29,293	12.4%	129,196	115,192	96,185	0	83.5%	19,007	40.1%	148,203	
E	令2修正目標	154,751	7,396	58	4.8%	147,297	29,150	24,340	0	83.5%	4,810	17.3%	152,107	

3. 令和元年度の取組など

- ・生活保護債権の債務者で且つ他制度債権の債務者である場合は、他制度と連携のうえ納付交渉等に努めた。
- ・債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権については、年間返還額の見直し協議等を行うなど、長期化を極力防ぐことによる未収額の圧縮に努めた。
- ・時効債権や債務者が破産した債権等について、顧問弁護士及び市債権回収対策室のアドバイザーを活用し、債権放棄や不納欠損処理を遅滞なく実施した。これらの取り組みにより、過年度分の目標徴収率12.4%に対し14.6%の徴収率となった。

- ・債務者の個々の状況により、徴収額等が大きく影響を受けるところであるが、個々の状況を踏まえ適切に対応していく。
- ・債権が高額なことにより分割納付が長期化している債権は、年間返還額の見直し協議等で未収額の圧縮に努める。
- ・返還金発生事実確認後、対象医療機関等に対して速やかに返還請求を行うと同時に納付指導を実施する。また、返還対象額が高額である場合など一括での納付が困 難な事案については、本市他制度債権の債権者である場合は、他制度担当などと連携のうえ、年度内完納を原則とした分割納付計画を立てることとし、計画的な納付に 努めるよう指導する。
- |・破産手続き中の債権については、その動向を注視し、免責決定があれば、速やかに債権放棄を行う。

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分			現年度分					合計	
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
А	平30実績	700,283	57,366	1,959	8.2%	640,958	261,867	217,641	0	83.1%	44,226	28.6%	685,184
В	令元修正目標	685,184	60,005	0	8.8%	625,179	273,374	223,474	0	81.7%	49,900	29.6%	675,079
С	令元実績	685,184	46,846	112	6.8%	638,226	246,767	208,786	0	84.6%	37,981	27.4%	676,207
D	令2当初目標	675,079	57,772	0	8.6%	617,307	270,388	223,878	0	82.8%	46,510	29.8%	663,817
Е	令2修正目標	676,207	56,008	0	8.3%	620,199	261,520	214,825	0	82.1%	46,695	28.9%	666,894

3. 令和元年度の取組など

- ・償還促進月間において、各区において連帯保証人を含めた債務者へ通知等により督促し、滞納解消の取組みを進めた。
- ・サービサー(債権回収業者)による債権回収を行い、訪問による直接交渉に重点を置き、早期納付を求めた。
- ・局において、債権管理の非常勤嘱託職員により、分納誓約などの履行状況等収納管理を行うと共に、滞納者に早期に督促し、滞納の解消、安定した徴収に取り組ん だ。

- ・新たな滞納者を発生させないために、引き続き、貸付の際に制度説明を行う。
- ・修学資金、就学支度資金の償還開始前に、借受人等に対し区役所への来庁を依頼し、担当者と面談のうえ、償還の意識づけを行うとともに、口座振替の登録の確認を 行う。
- ・償還促進月間において、各区において連帯保証人を含めた納付交渉を行い、滞納解消を図る。
- ・引き続き、サービサー(債権回収業者)による債権回収を行い、訪問による直接交渉に重点を置きながら早期納付を求めていく。
- ・局において、非常勤嘱託職員を引き続き雇用し、分納誓約などの履行状況等収納管理を行い、滞納者に早期に連絡し、徴収強化を図る。

過年度 B1 現年度 B1 合計(過年度+現年度) B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分			現年度分					合計	
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
_		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
А	平30実績	182,428	115,783	9,101	63.5%	57,544	41,417,364	41,287,893	46	99.7%	129,425	99.5%	186,969
В	令元修正目標	186,969	118,726	10,844	63.5%	57,399	42,116,561	41,990,211	0	99.7%	126,350	99.5%	183,749
С	令元実績	186,969	108,895	8,580	58.2%	69,494	41,605,712	41,468,234	9	99.7%	137,469	99.5%	206,963
D	令2当初目標	183,749	116,681	9,922	63.5%	57,146	41,600,022	41,475,221	0	99.7%	124,801	99.5%	181,947
Е	令2修正目標	206,963	114,001	10,010	55.1%	82,952	35,224,320	35,068,465	0	99.6%	155,855	99.3%	238,807

3. 令和元年度の取組など

- ・初期滞納者への督促強化(架電・文書)、口座振替勧奨を実施した。
- ・滞納処分の実施、公簿調査不存在滞納者への滞納処分の停止を行った。
- ・水道局との課長級定例会を7月に開催し情報の共有を行い、毎月の担当者会議にて連携強化を図っている。また徴収困難になっている案件調査をし共同督促を実施した。

- ・初期滞納者への督促強化(架電・文書)、口座振替勧奨を実施する。
- ・滞納処分の実施、公簿調査不存在滞納者への滞納処分の停止を行う。
- 新型コロナウイルス感染症がもたらす影響を見極めたうえで、資力が回復したと思われる滞納者については積極的に督促を行う。

	所属	水道局	債権区分	私債権	
---------	----	-----	------	-----	--

過年度 A 現年度 B1 合計(過年度+現年度) B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分			現年度分					合計	
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
А	平30実績	108,904	50,879	11,786	46.7%	46,239	64,091,515	64,029,193	12	99.9%	62,310	99.8%	108,549
В	令元修正目標	108,549	51,127	11,749	47.1%	45,673	64,975,682	64,912,005	0	99.9%	63,677	99.8%	109,350
С	令元実績	147,461	88,862	21,147	60.3%	37,452	64,325,714	64,213,169	18	99.8%	112,527	99.7%	149,979
D	令2当初目標	109,350	51,503	11,836	47.1%	46,011	65,820,365	65,755,861	0	99.9%	64,504	99.8%	110,515
D	令2修正目標	149,979	70,640	16,647	47.1%	62,692	60,084,932	59,982,788	0	99.8%	102,144	99.7%	164,836

3. 令和元年度の取組など

- ・停水解除時には納期限を経過したすべての未納料金完納を全事業所に周知徹底し、停水執行ができない案件については法的措置を視野に入れた督促を実施し、未収 金の削減に努めた。
- ・建設局との課長級定例会を7月に開催し情報の共有を行い、毎月の担当者会議にて連携強化を図っている。また徴収困難になっている案件調査をし共同督促を実施した。

- ・未納整理業務受託業者に対して、業務の適正な履行及び徴収率の向上について指導・監督を行い、業務品質の向上に努める。
- ・給水停止の執行ができない高額及び長期滞納案件に対して、事業所において、訴訟等の法的措置を視野に入れた督促を実施する。
- ・新型コロナウイルス感染症がもたらす影響を見極めたうえで、資力が回復したと思われる滞納者については積極的に督促を行う。

債権名 土地賃貸料	所属	港湾局	債権区分	私債権
------------------	----	-----	------	-----

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分					現年度分			合	計
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
А	平30実績	198,812	36,599	10,861	18.4%	151,352	5,798,067	5,793,663	2,720	99.9%	1,684	97.2%	153,036
В	令元修正目標	153,036	2,062	0	1.3%	150,974	5,777,597	5,775,913	0	100.0%	1,684	97.4%	152,658
С	令元実績	162,705	5,863	0	3.6%	156,842	5,527,451	5,526,799	0	100.0%	652	97.2%	157,494
D	令2当初目標	152,658	900	6,565	0.6%	145,193	5,777,597	5,775,913	0	100.0%	1,684	97.4%	146,877
Е	令2修正目標	157,494	788	6,565	0.5%	150,141	5,582,149	5,581,497	0	100.0%	652	97.3%	150,793

3. 令和元年度の取組など

- ・分納中の債務者については、支払い状況を随時確認し電話等で事情を聴取するなど債権管理を継続した。
- ・差押可能な資産を把握すべく、債務者の財産調査を実施した。
- ・破産者の未収金については、名義変更の機会をとらえ回収した。
- ・長年にわたり解決が困難であった事案について近年積極的に取り組んでおり、引き続き財産調査や差押えを通して、債権回収に努める。

- ・改正された財産開示制度を活用し、これまで発見できなかった財産を発見する。
- ・債務名義を取得した債権については、差押え可能な財産があればすみやかに差押を実行する。
- ・回収見込みのない債権については、整理に向けた検討も行う。

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	Α

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分					現年度分			合	計
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
А	平30実績	159,597	63,421	0	39.7%	96,176	7,103,037	7,026,621	0	98.9%	76,416	97.6%	172,592
В	令元修正目標	172,592	70,072	0	40.6%	102,520	8,168,016	8,073,689	0	98.8%	94,327	97.6%	196,847
С	令元実績	172,592	52,194	0	30.2%	120,398	7,025,185	6,955,889	0	99.0%	69,296	97.4%	189,694
D	令2当初目標	196,847	79,919	0	40.6%	116,928	8,168,016	8,086,335	0	99.0%	81,681	97.6%	198,609
E	令2修正目標	189,694	66,759	0	35.2%	122,935	572,161	572,161	0	100.0%	0	83.9%	122,935

3. 令和元年度の取組など

・児童手当の支給時期前に当たる9月、1月に、未収金について児童手当からの納付を促すように催告書兼納付書の送付を実施したり、分納誓約交渉をする際も、児童手当支給月に通常より増額して返納するように返済計画を立てるなど、児童手当と絡めた対応を実施した。

・高額未納者等に対して弁護士への滞納整理業務委託を実施した。(委託対象額40,985,597円に対し、12,693,453円を回収(回収率31.0%))

- ・各学校と連携し、過年度債権について分納誓約など債務承認を得ることにより時効到来日の延期を図る。
- ・再三の催告にも反応せず納付意思を示さない未納者に対しての法的措置は新型コロナウイルス感染症の影響をにらんで実施していく。

注	土地賃貸料	=r ==	契約管財局	/生体 豆 ハ	ギル/主 4年
債権名	工型頁頁科		突削官別同	債権区分	私債権

過年度 B1 現年度 B1 合計(過年度+現年度) B1 「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

[過年度分					現年度分			合計	
[調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
A 平30実績	50,178	9,187	0	18.3%	40,991	481,195	466,414	0	96.9%	14,781	89.5%	55,772
B 令元修正目標	55,772	10,000	0	17.9%	45,772	472,332	462,885	0	98.0%	9,447	89.5%	55,219
C 令元実績	55,772	8,423	0	15.1%	47,349	467,937	453,650	0	96.9%	14,287	88.2%	61,636
□ 令2当初目標	55,219	6,000	0	10.9%	49,219	465,000	455,700	0	98.0%	9,300	88.8%	58,519
□ 令2修正目標	61,636	6,000	0	9.7%	55,636	459,132	450,000	0	98.0%	9,132	87.6%	64,768

3. 令和元年度の取組など

- ・平成30年4月、弁護士法人と未収金回収業務に係る委任契約を締結し、滞納案件ごとの法律相談と効果的な対応を検討し、賃借人へ請求を行った。
- ・賃借人が死亡しているケースについては法定相続人の調査を行い、請求相手方を確定させ、法定相続人及び連帯保証人への請求を速やかに行い、訪問による交渉等を行った。
- ・長期高額滞納案件について、建物収去土地明渡訴訟に向けた不動産占有移転禁止の仮処分申し立てを行い、仮処分命令及び仮処分執行が実施された。

4. 令和2年度の取組など

- ・未収金回収業務にかかる弁護士委任契約を締結し、滞納案件ごとの法律相談と効果的な対応を検討し、賃借人へ請求を行う。
- ・賃借人が死亡しているケースについては法定相続人の調査を行い、請求相手方を確定させ、法定相続人及び連帯保証人への請求を速やかに行い、訪問による交渉等を行う。
- ・分納誓約を行っているにも関わらず履行が滞っている者や、職員では解決困難な案件について、委任弁護士より催告書を発送、法的な観点から納付交渉を行うことで滞納解消に取り組む。

債権名 居宅介護給付費返還金(居宅生活支援費返還金)	所属	福祉局	債権区分	強制徴収公債権(強制公)
----------------------------	----	-----	------	--------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 ※修正目標 ··· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	_	合計(過年度+現年度)	B1
-----	----	-----	---	-------------	----

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

-												(平位:111/
			過年度分					現年度分			合	
	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
A 平30実績	69,499	2,032	0	2.9%	67,467	394	394	0	100.0%	0	3.5%	67,467
B 令元修正目 標	67,467	2,614	0	3.9%	64,853	0	0	0	_	0	3.9%	64,853
c 令元実績	67,467	1,715	0	2.5%	65,752	0	0	0	_	0	2.5%	65,752
□ 令2当初目標	64,853	2,208	0	3.4%	62,645	0	0	0	_	0	3.4%	62,645
□ 令2修正目標	65,752	1,418	0	2.2%	64,334	0	0	0	_	0	2.2%	64,334

3. 令和元年度の取組など

- ・分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を実施した。
- ・返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応した。

- ・分納誓約を行っている債権については、定期的に法人の経営状況を確認したうえで分納額の増額を求めるとともに、分納が滞らないよう継続して納付交渉を行っていく。
- ・返済に至っていない債権については、継続して納付交渉を行い、早期に返済が開始されるよう関係機関とも連携し対応していく。
- ・破産決定を受けている債権について、債務者が有罪判決を受けているため、非免責債権についての整理を行い、納付交渉を行う。

債権名	大学奨学金貸付金返還金収入	所属	福祉局	債権区分	私債権

過年度 B1 現年度 B1 合計(過年度+現年度) B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	[過年度分	_				現年度分			<u>合</u> 計	
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
Α	平30実績	49,527	9,655	0	19.5%	39,872	10,118	7,074	0	69.9%	3,044	28.0%	42,916
В	令元修正目標	33,004	1,460	0	4.4%	31,544	8,960	8,190	0	91.4%	770	23.0%	32,314
С	令元実績	34,807	2,640	0	7.6%	32,167	11,446	9,293	0	81.2%	2,153	25.8%	34,320
D	令2当初目標	29,657	1,500	0	5.1%	28,157	10,064	9,567	0	95.1%	497	27.9%	28,654
Е	令2修正目標	29,000	1,200	0	4.1%	27,800	9,000	7,000	0	77.8%	2,000	21.6%	29,800

3. 令和元年度の取組など

- ・令和2年3月末までに、返還免除対象者538人全員から、また返還対象者305人のうち300人から返還免除申請書等の提出を受け、所得要件を審査のうえ、順次、返還期限を変更し、返還免除または返還の決定を行った。
- ・長期間滞納となっていた奨学生について、本年1月高裁において和解が成立し、滞納分全額(約138万円)を返還させた。
- ・令和2年3月末現在で、新条例施行時に1.743.337千円あった債権(20年で処理予定)のうち、62.9%にあたる1.097.313千円の債権処理を完了した。

4. 令和2年度の取組など

- ・返還請求中の者に対しては、訪問・電話などにより、計画的に返還がなされるよう働きかけを強める。
- ・債務名義取得者で未納の者に対しては、財産調査による差押可能財産の調査に努める。

債権名 <u>高等学校等奨学金貸付返還金</u>	所属	教育委員会事務局	債権区分	私債権
--------------------------	----	----------	------	-----

1. 令和元年度の修正目標(= 未収金残高目標)の達成状況 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

Г			過年度分				現年度分					合計	
	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高	
	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
平30実績	68,896	5,890	974	8.5%	62,032	17,634	13,429	0	76.2%	4,205	22.3%	66,237	
令元修正目標	43,156	892	0	2.1%	42,264	9,879	5,364	0	54.3%	4,515	11.8%	46,779	
令元実績	50,315	1,917	442	3.8%	47,956	7,899	5,697	0	72.1%	2,202	13.1%	50,158	
令2当初目標	33,018	892	0	2.7%	32,126	9,879	5,364	0	54.3%	4,515	14.6%	36,641	
令2修正目標	35,652	1,308	0	3.7%	34,344	8,733	5,115	0	58.6%	3,618	14.5%	37,962	

3. 令和元年度の取組など

- ・令和2年3月末現在で、新条例施行時に2,375,570千円あった債権(20年で処理予定)のうち、69.4%にあたる1,649,836千円の債権処理を完了した。
- ・1名442千円については、破産免責により債権放棄(不納欠損)をした。

- ・返還免除等の未申請者のうち、債権の一部が時効を迎える者に対しては、催告による時効更新の上、重点的に申請を促すとともに、それでも申請がない場合は支払督促・訴訟などの法的措置により、 債権保全に努める。
- ・債務名義取得者で未納の者に対して、督促・訪問指導によっても任意弁済のないときは、財産調査による差押可能財産の判明に努め、強制執行を含め、債権回収に向けた方策を検討する。

債権名	国民健康保険料(不現住)	所属	福祉局	債権区分	強制徴収公債権(強制公)

 過年度
 A
 現年度
 A
 合計(過年度+現年度)
 A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

		過年度分						現年度分					合計	
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
Α	平30実績	309,638	0	124,075	0.0%	185,563	115,962	0	0	0.0%	115,962	0.0%	301,525	
E	令元修正目標	285,634	0	101,523	0.0%	184,111	110,422	0	0	0.0%	110,422	0.0%	294,533	
C	令元実績	293,093	0	109,314	0.0%	183,779	97,457	0	0	0.0%	97,457	0.0%	281,236	
	令2当初目標	279,806	0	99,169	0.0%	180,637	108,372	0	0	0.0%	108,372	0.0%	289,009	
E	令2修正目標	262,382	0	95,086	0.0%	167,296	100,593	0	0	0.0%	100,593	0.0%	267,889	

3. 令和元年度の取組など

文書返戻世帯等について、国保等システムから出力される配信帳票や、局にて作成した資料等に基づく居住確認調査等を区にて実施するとともに、局においてもその進捗管理に努めた。

4. 令和2年度の取組など

引き続き、保険料決定通知書等の発送文書の返戻管理を徹底することにより、不現住世帯の早期発見に努めるとともに、所在不明かつ連絡不能である被保険者については、住民基本台帳の担当と連携 し、職権消除等を促す。また、局からも情報提供を行うなど、区と局が連携して取り組んでいく。

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	[過年度分					現年度分					合計	
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
Α	平30実績	312,924	58,939	36,053	18.8%	217,932	524,910	441,734	0	84.2%	83,176	59.8%	301,108
В	令元修正目標	301,108	60,863	29,719	20.2%	210,526	577,194	544,321	0	94.3%	32,873	68.9%	243,399
С	令元実績	297,977	62,840	16,956	21.1%	218,181	476,943	388,239	0	81.4%	88,704	58.2%	306,885
D	令2当初目標	243,399	51,922	29,756	21.3%	161,721	583,922	550,666	0	94.3%	33,256	72.8%	194,977
E	令2修正目標	306,885	65,578	14,260	21.4%	227,047	550,490	467,983	0	85.0%	82,507	62.2%	309,554

3. 令和元年度の取組など

- ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行った。
- ・生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の措置ができるか検討を行った。
- ・医療機関等で破産免責を受けていた債権については、弁護士相談を踏まえ、債権放棄を行ない、不納欠損処理をした。

- ・区間異動に伴う資格喪失で発生した返還金のうち、転出先の区で大阪市国保に再加入している世帯に係るものについては、保険給付対象となる処理を行う。
- ・所在が把握できており、支払能力を有していると思われる債務者については、支払督促等を行い、債権回収に努める。
- ・生活困窮状態で徴収見込のないものや、死亡、行方不明等で徴収見込のないもの等について、法令等に従い履行延期特約や徴収停止等の適切な措置を行う。

債権名	介護保険給付費不正利得返還金及び加算金	所属	福祉局	債権区分	強制・非強制徴収公債権

 過年度	B1	現年度	B1	合計(過年度+現年度)	B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	[過年度分					現年度分					合計	
	[調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
Α	平30実績	158,519	24,775	5,207	15.6%	128,537	40,071	32,873	358	82.0%	6,840	29.0%	135,377
В	令元修正目標	135,377	18,572	0	13.7%	116,805	40,071	32,864	0	82.0%	7,207	29.3%	124,012
С	令元実績	135,377	4,074	6,682	3.0%	124,621	30,154	18,792	0	62.3%	11,362	13.8%	135,983
D	令2当初目標	124,012	14,726	0	11.9%	109,286	40,071	32,864	0	82.0%	7,207	29.0%	116,493
Е	令2修正目標	135,983	12,243	9,698	9.0%	114,042	73,897	55,687	0	75.4%	18,210	32.4%	132,252

3. 令和元年度の取組など

- ・弁護士専門家に助言を仰ぎつつ、納付交渉等について適切に対応した。
- 分納により返還中の事業所について、早期に完済となるよう交渉した。
- ・財産調査、滞納処分等を行うも、時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理を実施した。

4. 令和2年度の取組など

- ・弁護士専門家に助言を仰ぎつつ、引き続き納付交渉等、適切に対応していく。
- ・分納により返還中の事業所についても、早期での完済となるよう交渉する。
- ・財産調査、滞納処分等を行うも、時効が到来した債権については、適切に不納欠損処理を進める。

	所属	こども青少年局	債権区分	強制・非強制徴収公債権
---------	----	---------	------	-------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 ※修正目標 … 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

過年度	B1	現年度	Α	合計(過年度+現年度)	B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	[過年度分					現年度分			<u>合</u> 計		
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
Α	平30実績	188,013	18,670	3,561	9.9%	165,782	59,472	34,111	0	57.4%	25,361	21.3%	191,143	
В	令元修正目標	191,143	19,500	5,000	10.2%	166,643	60,000	40,000	0	66.7%	20,000	23.7%	186,643	
С	令元実績	198,342	15,619	11,335	7.9%	171,388	52,916	33,875	0	64.0%	19,041	19.7%	190,429	
D	令2当初目標	186,643	19,597	5,000	10.5%	162,046	59,500	41,500	0	69.7%	18,000	24.8%	180,046	
Е	令2修正目標	190,429	19,043	8,000	10.0%	163,386	48,000	28,800	0	60.0%	19,200	20.1%	182,586	

3. 令和元年度の取組など

- ・新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明を徹底するとともに、世帯状況の異動届や喪失手続き等の説明を徹底した。
- ・出納整理期間を含めた現年度内にできる限り回収するよう、各区担当者に周知徹底した。
- ロ座振替を積極的に勧めた。

- ・高額の返還金発生を防ぐ取組を強化するため、総合福祉システムから配信される福祉異動確認リストの効果的な利用方法について定め、各区担当者へ周知徹底する。
- ・新たな返還金を発生させないため、新規認定時や現況届時に受給者のしおりを配布し、受給者への制度説明や届出手続き等の説明を徹底する。
- ・債権管理に携わる職員に、未収金の把握や納付勧奨、確実な返済計画作成を行うよう指導する。

債権名	児童福祉施設徴収金	所属	こども青少年局	債権区分	強制徴収公債権(強制公)

過年度 A 現年度 B1 合計(過年度+現年度) B1

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	[過年度分	_				現年度分			<u>合</u> 計		
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
Α	平30実績	77,975	4,678	5,774	6.0%	67,523	49,317	33,019	0	67.0%	16,298	29.6%	83,821	
В	令元修正目標	83,821	5,281	6,746	6.3%	71,794	47,051	33,077	0	70.3%	13,974	29.3%	85,768	
С	令元実績	83,450	5,784	5,905	6.9%	71,761	50,865	35,807	0	70.4%	15,058	31.0%	86,819	
D	令2当初目標	85,768	5,403	6,746	6.3%	73,619	47,051	33,077	0	70.3%	13,974	29.0%	87,593	
Е	令2修正目標	86,819	5,991	6,513	6.9%	74,315	52,340	36,848	0	70.4%	15,492	30.8%	89,807	

3. 令和元年度の取組など

- ・平成30年度に受講した財政局主催のOJT研修及び債権管理の手引き等の内容を参考に、随時区向けマニュアルの更新を行い、区へ周知した。
- ・催告書送付等に対し、反応がないと思われるケースであっても、引き続き区より催告書の送付を行ったほか、文面を工夫した文書等を催告書に同封し、送付するといった取組を実施した。

4. 令和2年度の取組など

・未収債権の回収と併せ、回収不可能な債権の整理に重点的に着手する。

責権名	所属	環境局	債権区分	非強制徴収公債権(非強公)
------------	----	-----	------	---------------

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 ※修正目標 ··· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	[過年度分	_				現年度分			合計		
	ľ	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高	
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	
Α	平30実績	12,859	1,869	916	14.5%	10,074	146,568	144,449	0	98.6%	2,119	91.8%	12,193	
В	令元修正目標	12,193	1,829	365	15.0%	9,999	274,750	272,002	0	99.0%	2,748	95.4%	12,747	
С	令元実績	11,411	1,462	783	12.8%	9,166	338,723	334,491	0	98.8%	4,232	95.9%	13,398	
D	令2当初目標	12,747	1,912	256	15.0%	10,579	140,000	138,600	0	99.0%	1,400	92.0%	11,979	
Е	令2修正目標	13,398	1,912	1,200	14.3%	10,286	140,000	138,600	0	99.0%	1,400	91.6%	11,686	

3. 令和元年度の取組など

- ・長期滞納者の自宅を訪問し、未収金の納付を促した。本人在宅の場合、その場で債務承認書を徴取した。
- ・長期滞納者に霊地返還を促した結果、7件の返還手続きがあり、霊地返還還付金と滞納管理料の相殺を行った。
- ・20年分の管理料前納が困難な使用者に対しては、5年や1年分の納付に変更し、現年度分の未収発生を防いだ。

- ・戸籍調査等を適宜行い、生死・居住地の把握に努め、納付交渉を行う。
- ・大阪市近郊市も含めた自宅訪問を行う。時効管理を適切に行い、不納欠損を行う。

債権名	不正入居等損害金(管理担当)	所属	都市整備局	債権区分	私債権
惧惟石	个正人店守惧舌並(官理担ヨ)	川禺	御巾笠佣向	貝惟区分	似惧惟

過年度 A 現年度 A 合計(過年度+現年度) A

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達 「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」 … 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

	[過年度分	_				現年度分	_		合計	
	[調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
Α	平30実績	1,427,185	22,677	199,512	1.6%	1,204,996	49,121	8,831	0	18.0%	40,290	2.1%	1,245,286
В	令元修正目標	1,245,286	18,679	60,000	1.5%	1,166,607	52,665	7,540	0	14.3%	45,125	2.0%	1,211,732
С	令元実績	1,241,648	26,035	153,517	2.1%	1,062,096	41,135	7,201	208	17.5%	33,726	2.6%	1,095,822
D	令2当初目標	1,211,732	18,176	30,000	1.5%	1,163,556	52,665	7,540	0	14.3%	45,125	2.0%	1,208,681
Е	令2修正目標	1,095,822	16,437	50,000	1.5%	1,029,385	52,665	7,540	0	14.3%	45,125	2.1%	1,074,510

3. 令和元年度の取組など

- ・損害金の発生を抑制する観点から、明渡訴訟移行前に出来るだけ即決和解の手続きに誘導する取組みを実施してきた。
- ・住宅明渡の判決確定者に対し単純に強制執行を待つだけではなく、訪問員による現地訪問を実施し早期の自主退去を促し、損害金の発生を抑制する取組を行ってきた。
- ・破産で免責を受けたものに対する債権について、債権放棄を実施した。

4. 令和2年度の取組など

- ・退去滞納者については、文書督促や現地訪問督促を実施する。督促を行うも支払いのない者に対しては、速やかに債権回収を専門的に行っている弁護士法人に委託し、収納率の向上を図る。
- ・委託先において督促を行うも支払いがない者に対しては、速やかに法的措置への移行を図る。
- ・破産などで免責を受けたもの、相続人不存在のもの、所在不明者に対して引き続き債権放棄へ向けた手続きを進める。

	所属	港湾局	債権区分	私債権
---------	----	-----	------	-----

1. 令和元年度の修正目標(=未収金残高目標)の達成状況 ※修正目標 ··· 当年度当初に、前年度末の未収金残高の結果を踏まえて、当初目標を修正したもの

過年度	Α	現年度	В1	合計(過年度+現年度)	Α

「A」… 目標達成、「B1」… 取組みは予定通り実施したが、目標は未達「B2」… 取組みを予定通り実施できず、目標も未達、「一」… 目標設定なし

2. 未収金の推移(実績及び目標) ※当初目標 … 前年度中に設定する当年度の目標

(単位:千円)

				過年度分				現年度分					計
		調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	調定額	徴収額	不納欠損額	徴収率	未収金残高	徴収率	未収金残高
		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
Α	平30実績	126,409	3,193	0	2.5%	123,216	67,899	3,577	0	5.3%	64,322	3.5%	187,538
В	令元修正目標	187,538	2,498	0	1.3%	185,040	7	7	0	100.0%	0	1.3%	185,040
С	令元実績	177,868	61,361	0	34.5%	116,507	27,855	4,233	0	15.2%	23,622	31.9%	140,129
D	令2当初目標	185,040	2,498	31,662	1.3%	150,880	7	7	0	100.0%	0	1.4%	150,880
Е	令2修正目標	140,129	5,570	31,662	4.0%	102,897	0	0	0	_	0	4.0%	102,897

3. 令和元年度の取組など

- ・分納中の債務者については、支払い状況を随時確認し電話等で事情を聴取するなど債権管理を継続した。
- ・差押可能な資産を把握すべく債務者の財産調査を実施した。
- ・破産者の未収金については、名義変更の機会をとらえ回収した。

- ・引き続き相手方との接触を試み、債権回収に向けた交渉を行っていく。
- ・改正された財産開示制度を活用し、債務者に差押え可能な財産がないか確認する。
- ・回収見込みのない債権については、整理に向けた検討も行う。

4 行政区別の未収金残高目標について

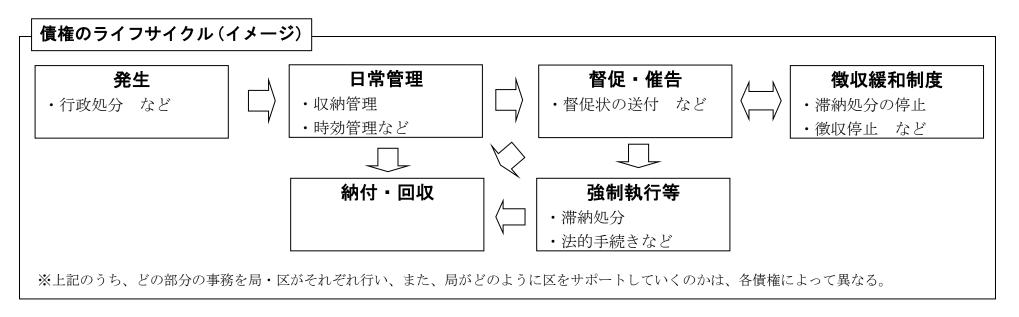
各局が予算主管となっているが、実際の徴収事務に区役所が携わっている一部の債権(未収金残高5億円以上)について、 更なるPDCAサイクルを用いた取組を推進するため、各債権の目標をより細分化した行政区別の未収金残高目標を第18回 大阪市債権回収対策会議にて設定し、それ以降毎年設定している。

目標を達成できた債権、債権全体の目標達成には至らなかったが、多くの行政区で目標を達成した債権があるなど、この間、 一定の効果が出ているため、引続き令和2年度も同目標を設定する。

なお、同目標を設定する債権は、令和2年度については、介護保険料、母子父子寡婦福祉貸付金とする。

※国民健康保険料は新型コロナウイルス感染症対策の一環として国において新たに減免制度が創設されたが、現時点では減免による影響額が見込めない ことなどから、区長会福祉・健康部会の了承のうえ区別の目標を設定しないこととする。

後期高齢者医療保険料については、この間、未収金残高を着実に圧縮しており、残高が5億円未満となったため、対象外とする。



一般的な債権のライフサイクルを簡略化したものは上記のイメージのとおりであり、局・区でそれぞれ担う役割は異なる。また、その役割も各債権によってそれぞれ違いはあるが、局と区が協力し、それぞれの行政区の目標達成を目指すことで各債権の目標を達成し、全市的な未収金残高目標の達成に向け取り組んでいく。

令和元年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名: 国民健康保険料

	亚卡尔左击								
	平成30年度末	令和元年度末	令和元年度末	H30~R01	目標額との比較				
	未収金残高	未収金残高目標	未収金残高(見込)	△削減額 			丰度	過年	
	Α	В	С	C-A	C-B	目標_	実績	目標	
24区合計	13,694,517	12,864,512	12,474,603	△ 1,219,914	△ 389,909	89.7%	89.8%	24.4%	26.1%
北区	554,822	534,763	510,329	△ 44,493	△ 24,434	91.2%	91.3%	34.2%	31.2%
都島区	383,297	349,204	340,739	△ 42,558	△ 8,465	91.9%	92.1%	24.9%	27.9%
福島区	198,771	184,885	194,843	△ 3,928	9,958	93.7%	93.3%	28.0%	34.0%
此花区	350,090	343,152	334,012	△ 16,078	△ 9,140	89.7%	89.6%	26.1%	26.7%
中央区	743,106	740,830	695,596	△ 47,510	△ 45,234	86.2%	86.0%	22.2%	27.5%
西区	507,580	496,199	512,985	5,405	16,786	89.0%	88.5%	27.5%	27.9%
港区	446,086	397,928	413,053	△ 33,033	15,125	90.1%	89.9%	22.2%	22.0%
大正区	263,248	234,637	251,464	△ 11,784	16,827	92.2%	91.8%	29.6%	29.6%
天王寺区	257,056	231,801	225,261	△ 31,795	△ 6,540	93.4%	93.3%	23.2%	26.8%
浪速区	638,435	633,494	627,758	△ 10,677	△ 5,736	81.2%	81.1%	22.2%	22.8%
西淀川区	300,749	267,194	276,939	△ 23,810	9,745	95.1%	94.7%	22.2%	23.9%
淀川区	1,060,700	1,006,793	942,363	△ 118,337	△ 64,430	88.6%	88.6%	23.5%	23.8%
東淀川区	923,098	895,627	861,518	△ 61,580	△ 34,109	87.5%	87.8%	22.7%	23.7%
東成区	383,923	366,124	351,851	△ 32,072	△ 14,273	89.8%	89.9%	23.6%	26.3%
生野区	1,216,850	1,200,477	1,138,370	△ 78,480	△ 62,107	85.7%	85.0%	22.2%	20.8%
旭区	448,973	406,841	378,768	△ 70,205	△ 28,073	90.2%	90.0%	23.9%	22.7%
城東区	641,666	623,455	636,461	△ 5,205	13,006	91.9%	91.9%	27.1%	20.3%
鶴見区	354,307	302,486	283,517	△ 70,790	△ 18,969	93.3%	93.1%	22.2%	26.6%
阿倍野区	263,355	252,956	244,626	△ 18,729	△ 8,330	94.1%	93.7%	32.3%	38.3%
住之江区	544,398	518,804	521,402	△ 22,996	2,598	90.6%	90.5%	28.4%	29.4%
住吉区	675,123	584,484	563,080	△ 112,043	△ 21,404	90.8%	91.1%	27.7%	32.7%
東住吉区	648,281	612,753	578,245	△ 70,036	△ 34,508	91.1%	91.6%	24.1%	24.4%
平野区	1,026,605	855,523	765,813	△ 260,792	△ 89,710	88.8%	90.6%	20.0%	38.4%
西成区	863,998	824,102	825,610	△ 38,388	1,508	81.9%	82.7%	22.2%	16.2%

令和元年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名: 介護保険料

	亚成20年度士 今和元年度士 今和元年度士 1,20°, D01								
	平成30年度末	令和元年度末	令和元年度末	H30~R01 人 出读超	目標額との比較			過年度	
-	未収金残高	未収金残高目標	未収金残高(見込)	△削減額		現年度			
	A	B	С	C-A	C-B	目標	実績	目標	実績
24区合計	1,916,077	2,027,422	1,823,452	△ 92,625	△ 203,970	98.0%	98.4%	16.2%	16.8%
北区	70,237	76,141	62,902	△ 7,335	△ 13,239	98.1%	98.6%	15.8%	22.3%
都島区	65,102	63,427	58,982	△ 6,120	△ 4,445	98.4%	98.7%	16.9%	15.0%
福島区	31,533	35,767	28,756	△ 2,777	△ 7,011	98.6%	98.9%	16.8%	23.3%
此花区	51,931	57,260	49,396	△ 2,535	△ 7,864	97.9%	98.3%	16.1%	19.1%
中央区	60,210	64,737	58,611	△ 1,599	△ 6,126	97.7%	98.1%	17.0%	17.4%
西区	44,257	46,512	43,168	△ 1,089	△ 3,344	98.2%	98.5%	16.1%	15.2%
港区	66,284	67,996	61,515	△ 4,769	△ 6,481	97.9%	98.3%	16.3%	15.1%
大正区	58,540	62,893	57,668	△ 872	△ 5,225	97.9%	98.2%	16.0%	20.2%
天王寺区	31,744	36,018	30,663	△ 1,081	△ 5,355	98.6%	98.9%	15.9%	21.2%
浪速区	59,722	64,480	60,456	734	△ 4,024	96.3%	96.8%	16.5%	13.8%
西淀川区	58,388	64,497	56,576	△ 1,812	△ 7,921	98.3%	98.6%	16.1%	19.5%
淀川区	137,165	139,369	133,649	△ 3,516	△ 5,720	97.7%	98.1%	15.9%	15.4%
東淀川区	104,605	107,998	102,629	△ 1,976	△ 5,369	98.2%	98.5%	15.6%	15.6%
東成区	61,040	63,233	55,677	△ 5,363	△ 7,556	97.9%	98.4%	15.7%	18.1%
生野区	165,154	173,299	155,520	△ 9,634	△ 17,779	96.6%	97.4%	16.1%	15.9%
旭区	56,725	62,257	56,244	△ 481	△ 6,013	98.5%	98.8%	17.3%	14.9%
城東区	88,228	95,256	83,514	△ 4,714	△ 11,742	98.6%	98.9%	15.8%	19.5%
鶴見区	46,114	51,251	43,429	△ 2,685	△ 7,822	98.7%	99.0%	15.8%	21.8%
阿倍野区	43,219	46,482	41,110	△ 2,109	△ 5,372	98.9%	99.1%	15.2%	24.0%
住之江区	99,656	107,460	93,514	△ 6,142	△ 13,946	98.0%	98.5%	16.6%	17.5%
住吉区	102,511	109,843	98,008	△ 4,503	△ 11,835	98.2%	98.6%	16.1%	15.8%
東住吉区	86,018	90,043	81,603	△ 4,415	△ 8,440	98.4%	98.7%	15.6%	15.5%
平野区	143,727	148,290	135,531	△ 8,196	△ 12,759	98.1%	98.4%	15.8%	15.9%
西成区	183,967	192,913	174,331	△ 9,636	△ 18,582	96.0%	96.7%	16.9%	12.4%

令和2年度 行政区別の未収金残高目標

債権名: 介護保険料

	令和元年度末	令和2年度末		 令和2年	(単位:十円) 令和2年度徴収率		
	未収金残高(見込)	未収金残高(修正目標)	△目標削減額	現年度	過年度		
	Α	В	В-А	目標	目標		
24区合計	1,823,452	1,822,836	△ 616	98.0%	16.8%		
北区	62,902	63,369	467	98.3%	16.7%		
都島区	58,982	55,352	△ 3,630	98.3%	15.4%		
福島区	28,756	30,111	1,355	98.7%	15.9%		
此花区	49,396	50,897	1,501	97.9%	16.5%		
中央区	58,611	60,216	1,605	97.6%	17.2%		
西区	43,168	43,319	151	98.2%	17.3%		
港区	61,515	58,813	△ 2,702	97.9%	16.5%		
大正区	57,668	62,399	4,731	97.7%	16.1%		
天王寺区	30,663	32,972	2,309	98.6%	16.2%		
浪速区	60,456	61,647	1,191	96.0%	17.5%		
西淀川区	56,576	59,351	2,775	98.3%	17.0%		
淀川区	133,649	134,257	608	97.6%	17.0%		
東淀川区	102,629	103,826	1,197	98.2%	17.0%		
東成区	55,677	54,628	△ 1,049	98.0%	15.9%		
生野区	155,520	151,636	△ 3,884	96.7%	17.0%		
旭区	56,244	56,842	598	98.5%	17.4%		
城東区	83,514	86,169	2,655	98.6%	16.4%		
鶴見区	43,429	45,968	2,539	98.7%	16.1%		
阿倍野区	41,110	45,270	4,160	98.9%	15.5%		
住之江区	93,514	93,199	△ 315	98.1%	16.4%		
住吉区	98,008	96,838	△ 1,170	98.3%	17.1%		
東住吉区	81,603	79,947	△ 1,656	98.4%	16.8%		
平野区	135,531	133,035	△ 2,496	98.0%	16.5%		
西成区	174,331	162,775	△ 11,556	95.9%	17.5%		

令和元年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名: 後期高齢者医療保険料

(単付:千円)

	平成30年度末	30年度末 令和元年度末 令和元年度末 H30~R01 日標館上の比較				令和元年		<u>(単位:十円)</u> 度徴収率	
	未収金残高	未収金残高目標	未収金残高(見込)	△削減額	目標額との比較	現名	F 度	過年	F度
	Α	В	С	C-A	С-В	目標	実績	目標	実績
24区合計	505,263	487,835	462,869	△ 42,394	△ 24,966	99.0%	98.9%	32.1%	40.3%
北区	16,117	19,291	15,091	△ 1,026	△ 4,200	99.0%	99.1%	32.1%	60.5%
都島区	16,543	17,649	16,912	369	△ 737	99.0%	99.0%	32.1%	38.1%
福島区	11,233	11,718	8,418	△ 2,815	△ 3,300	99.0%	99.2%	32.1%	40.3%
此花区	8,265	9,436	10,372	2,107	936	99.0%	98.7%	32.1%	42.5%
中央区	20,433	19,340	17,165	△ 3,268	△ 2,175	99.0%	98.9%	32.1%	53.4%
西区	14,891	14,683	11,527	△ 3,364	△ 3,156	99.0%	98.9%	32.1%	62.9%
港区	13,529	14,077	14,555	1,026	478	99.0%	98.9%	32.1%	40.2%
大正区	15,318	13,394	15,231	△ 87	1,837	99.0%	98.9%	32.1%	32.1%
天王寺区	13,923	14,691	14,786	863	95	99.0%	98.7%	32.1%	57.5%
浪速区	10,340	8,967	11,340	1,000	2,373	99.0%	98.3%	32.1%	31.1%
西淀川区	8,965	12,568	4,263	△ 4,702	△ 8,305	99.0%	99.8%	32.1%	61.8%
淀川区	44,195	35,556	44,002	△ 193	8,446	99.0%	98.5%	32.1%	30.7%
東淀川区	27,901	27,855	25,553	△ 2,348	△ 2,302	99.0%	99.0%	32.1%	34.8%
東成区	19,014	16,560	16,474	△ 2,540	△ 86	99.0%	98.8%	32.1%	35.9%
生野区	24,314	22,950	22,752	△ 1,562	△ 198	99.0%	98.8%	32.1%	44.9%
旭区	14,841	18,070	13,246	△ 1,595	△ 4,824	99.0%	99.5%	32.1%	37.0%
城東区	29,012	29,542	24,856	△ 4,156	△ 4,686	99.0%	99.2%	32.1%	46.1%
鶴見区	11,156	14,721	11,544	388	△ 3,177	99.0%	99.2%	32.1%	48.6%
阿倍野区	21,835	23,669	19,754	△ 2,081	△ 3,915	99.0%	98.9%	32.1%	50.7%
住之江区	24,565	22,197	24,359	△ 206	2,162	99.0%	98.8%	32.1%	35.4%
住吉区	33,389	31,161	29,766	△ 3,623	△ 1,395	99.0%	98.9%	32.1%	41.2%
東住吉区	26,154	27,293	21,173	△ 4,981	△ 6,120	99.0%	99.3%	32.1%	35.7%
平野区	35,242	34,758	32,720	△ 2,522	△ 2,038	99.0%	99.0%	32.1%	38.9%
西成区	44,088	27,689	37,010	△ 7,078	9,321	99.0%	97.2%	32.1%	23.6%

令和元年度 行政区別の未収金残高目標との比較

債権名: 母子父子寡婦福祉貸付金

	平成30年度末 令和元年度末 令和元年度末 H30~R01 日標館上の比較								
	未収金残高	未収金残高目標	未収金残高(見込)	△削減額	目標額との比較		F度		<u>+ </u>
	A	B	C	C-A	С-В	目標	実績	目標	実績
24区合計	685,184	675,079	676,207	△ 8,977	1,128	81.7%	84.6%	8.8%	6.8%
北区	24,600	24,819	24,301	△ 299	△ 518	71.9%	77.5%	8.8%	8.7%
都島区	18,291	16,352	17,826	△ 465	1,474	90.6%	92.0%	19.9%	10.0%
福島区	11,020	11,414	11,529	509	115	82.5%	85.5%	13.3%	11.1%
此花区	35,765	36,565	37,112	1,347	547	75.9%	77.7%	7.3%	3.8%
中央区	13,796	13,266	13,876	80	610	69.4%	68.3%	13.3%	8.1%
西区	11,599	11,797	11,482	△ 117	△ 315	85.9%	93.1%	2.3%	2.8%
港区	19,780	19,995	19,607	△ 173	△ 388	79.9%	85.2%	18.2%	12.8%
大正区	15,925	15,733	16,079	154	346	85.3%	86.8%	8.8%	4.9%
天王寺区	24,880	24,878	24,635	△ 245	△ 243	72.3%	84.1%	8.1%	5.5%
浪速区	23,746	23,523	23,822	76	299	65.4%	75.4%	7.2%	4.5%
西淀川区	11,511	11,250	11,252	△ 259	2	85.7%	84.3%	11.7%	9.3%
淀川区	48,722	46,619	46,584	△ 2,138	△ 35	80.0%	83.7%	12.5%	10.3%
東淀川区	35,190	36,350	34,813	△ 377	△ 1,537	75.9%	79.9%	5.7%	8.4%
東成区	4,950	4,678	4,840	△ 110	162	80.6%	83.9%	15.5%	8.3%
生野区	51,096	49,165	48,870	△ 2,226	△ 295	83.6%	90.2%	7.5%	6.0%
旭区	23,104	23,558	24,198	1,094	640	82.6%	79.6%	6.8%	4.0%
城東区	27,413	25,802	26,683	△ 730	881	91.6%	93.4%	9.1%	4.6%
鶴見区	11,066	10,724	10,766	△ 300	42	84.9%	88.6%	16.7%	13.0%
阿倍野区	20,981	20,511	20,127	△ 854	△ 384	84.4%	89.5%	10.7%	9.3%
住之江区	19,625	18,554	19,095	△ 530	541	87.4%	88.8%	12.0%	8.8%
住吉区	78,919	76,551	76,194	△ 2,725	△ 357	87.7%	89.5%	6.3%	6.0%
東住吉区	78,969	79,873	79,970	1,001	97	71.8%	72.3%	6.1%	4.9%
平野区	63,138	61,587	61,043	△ 2,095	△ 544	86.3%	88.2%	6.1%	5.7%
西成区	11,098	11,515	11,503	405	△ 12	83.0%	85.7%	9.9%	9.5%

令和2年度 行政区別の未収金残高目標

債権名: 母子父子寡婦福祉貸付金

	令和元年度末	令和2年度末	↑ □ +型 ホル字(卒)	·····································		
	未収金残高(見込)	未収金残高(修正目標)	△目標削減額	現年度	過年度	
	Α	В	B-A	目標	目標	
24区合計	676,207	666,894	△ 9,313	82.1%	8.3%	
北区	24,301	24,320	19	72.7%	9.1%	
都島区	17,826	16,271	△ 1,555	91.8%	16.8%	
福島区	11,529	12,418	889	80.0%	12.0%	
此花区	37,112	37,745	633	77.9%	6.5%	
中央区	13,876	12,968	△ 908	70.7%	15.0%	
西区	11,482	11,648	166	86.8%	2.2%	
港区	19,607	19,715	108	80.7%	17.8%	
大正区	16,079	16,113	34	83.1%	7.6%	
天王寺区	24,635	25,170	535	69.0%	5.5%	
浪速区	23,822	23,949	127	68.8%	5.3%	
西淀川区	11,252	11,045	△ 207	84.0%	11.0%	
淀川区	46,584	45,339	△ 1,245	80.0%	11.0%	
東淀川区	34,813	34,859	46	75.9%	8.4%	
東成区	4,840	4,619	△ 221	79.0%	14.0%	
生野区	48,870	46,121	△ 2,749	90.0%	7.8%	
旭区	24,198	24,374	176	82.5%	6.8%	
城東区	26,683	25,216	△ 1,467	90.0%	9.0%	
鶴見区	10,766	10,293	△ 473	86.5%	17.2%	
阿倍野区	20,127	20,522	395	85.2%	6.3%	
住之江区	19,095	18,260	△ 835	87.7%	11.1%	
住吉区	76,194	73,433	△ 2,761	89.0%	6.7%	
東住吉区	79,970	80,766	796	72.4%	5.6%	
平野区	61,043	59,446	△ 1,597	86.0%	6.0%	
西成区	11,503	12,284	781	80.0%	9.0%	

議題 4

その他

重複滞納者の状況について

重複滞納者(過年度分)の状況

(単位:百万円)

建 按区八	令和2年6	月当初(A)	令和元年6月当初(B) (A)-(B		-(B)	
責権区分	件数	金額	件数	金額	件数	金額
国民健康保険料	33,333	5,752	33,473	6,010	△ 140	△ 258
市税	31,708	2,992	31,390	2,501	318	491
介護保険料	7,813	646	8,263	635	△ 450	11
保育所保育料	937	130	1,139	153	△ 202	△ 23
児童福祉施設等徴収金	112	28	111	25	1	3
総計	35,976	9,548	36,097	9,324	△ 121	224

市税、国民健康保険料、介護保険料、保育所保育料、児童福祉施設等徴収金の5種類の強制徴収できる公債権について、名寄せ作業を行い、重複滞納者に対する取組を推進している。

今年度は新型コロナウイルス感染症拡大による徴収率の悪化などにより、令和2年6月当初における重複滞納案件は、令和元年同時期と比較し、224百万円増加し、9,548百万円となっている。

未だに多くの重複滞納者にかかる未収債権が存在するため、引続き取組を継続する必要がある。

重複滞納者に対する取組

- ①債権担当者が市税の処理情報を活用し、早期処理を図る。
- ②「国民健康保険料」と「介護保険料」についてはデータの共有化等を行い、滞納処分等の実施可能案件について 迅速に対応する。
- ③市債権回収対策室において、重複滞納案件(国民健康保険料と市税の重複)を引継ぎ、徴収を行う。